

議案乙第36号

令和4年度 鳥栖市下水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 令和4年度鳥栖市下水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度鳥栖市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 下水道事業収益	2,623,597	△ 529	2,623,068
第2項 営業外収益	1,119,932	△ 529	1,119,403

科 目	支 出		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 下水道事業費用	2,357,192	△ 3,337	2,353,855
第1項 営業費用	2,064,081	△ 3,337	2,060,744

第3条 予算第4条本文括弧書中「1,017,956千円」を「1,020,920千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 資本的支出	2,767,483	2,964	2,770,447
第1項 建設改良費	1,272,373	2,964	1,275,337

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目			計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
(1) 職員給与費	105,923	△ 453	105,470

第5条 予算第10条に定めた補助を受ける金額を次のように改める。

科 目			計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
他会計補助金	396,050	△ 529	395,521

令和4年12月1日 提出

鳥栖市長 橋本康志

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和4年度 鳥栖市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			2,623,597	△ 529	2,623,068	
	2 営業外収益		1,119,932	△ 529	1,119,403	
		2 他会計補助金	396,050	△ 529	395,521	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			2,357,192	△ 3,337	2,353,855	
	1 営業費用		2,064,081	△ 3,337	2,060,744	
		2 処理場費	465,584	△ 401	465,183	
		4 業務費	32,110	△ 3,945	28,165	
		5 総係費	67,208	1,009	68,217	

資 本 的 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			2,767,483	2,964	2,770,447	
	1 建 設 改 良 費		1,272,373	2,964	1,275,337	
		1 施 設 建 設 費	1,272,060	2,964	1,275,024	

令和4年度 鳥栖市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	218,235,636
減価償却費	1,443,246,000
資産減耗費	24,186,000
退職給付引当金の増加額	4,405,000
賞与引当金の増加額	145,000
長期前受金戻入額	△ 723,825,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	257,811,000
有形固定資産売却益	△ 1,000
未収金の減少額	56,957,931
未払金の減少額	△ 161,469,454
前受金の減少額	△ 58,165
小計	1,119,631,948
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 257,811,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>861,821,948</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,164,946,000
有形固定資産の売却による収入	2,000
国庫補助金等による収入	439,667,091
分担金及び負担金による収入	125,158,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 600,117,986</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,127,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,495,108,732
一般会計からの出資による収入	1,537,000
リース債務の返済による支出	△ 187,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 366,659,546</u>

資金減少額	△ 104,955,584
資金期首残高	171,832,697
資金期末残高	<u><u>66,877,113</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	0	16	0	49,425	39,335	88,760	16,710	105,470
補 正 前	0	16	0	50,550	38,559	89,109	16,814	105,923
比 較	0	0	0	△ 1,125	776	△ 349	△ 104	△ 453

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶 養	管理職	時間外	期末勤勉	通 勤	住 居	退職給付費
	補正後	862	590	11,569	19,055	712	2,142	4,405
	補正前	912	590	9,921	19,161	575	3,093	4,307
	比 較	△ 50	0	1,648	△ 106	137	△ 951	98

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 1,125	給与改定に伴う増減分	392		給与改定の状況 給料の改定率 0.80% 実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 1,517	異動に伴う増減分 △ 798 その他の調整額 △ 719	
手 当	776	制度改正に伴う増減分	902		時 間 外 57 千円 期末勤勉 766 千円 退職給付 79 千円
		その他の増減分	△ 126	異動に伴う増減分 △ 830 その他の調整額 704	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職 給 料 表
令和4年10月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	260,050
	平 均 給 与 月 額 (円)	342,732
	平 均 年 齢	34歳 2月
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	263,094
	平 均 給 与 月 額 (円)	336,702
	平 均 年 齢	34歳 3月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 行 政 職 (円)
高 校 卒	154,700	154,700
大 学 卒	185,900	185,900

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年10月1日現在	7級	0	0
	6級	1	6.2
	5級	0	0
	4級	3	18.8
	3級	0	0.0
	2級	7	43.7
	1級	5	31.3
	計	16	100
令和4年1月1日現在	7級	0	0
	6級	1	6.2
	5級	0	0
	4級	3	18.8
	3級	2	12.5
	2級	6	37.5
	1級	4	25
	計	16	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	局長	次長 課長	課長補佐	係長 主査	主任	主事	主事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.150	2.250	4.40	有
一般会計の制度	2.150	2.250	4.40	有

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る職員手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2～20%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 一
管 理 職 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

令和4年度 鳥栖市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		746,505,245		
	ロ 建 物	1,574,230,140			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 466,267,442	1,107,962,698		
	ハ 構 築 物	50,281,178,504			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 15,440,837,438	34,840,341,066		
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,109,434,108			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,818,814,680	3,290,619,428		
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	12,305,618			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,223,084	6,082,534		
	ヘ リ ー ス 資 産	2,708,700			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,031,420	1,677,280		
	ト 建 設 仮 勘 定		1,505,496,248		
	有 形 固 定 資 産 合 計			41,498,684,499	

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	216,000		
	無形固定資産合計		216,000	
	固定資産合計			41,498,900,499
2	流動資産			
(1)	現金預金		66,877,113	
(2)	未収金	153,890,243		
	未収金貸倒引当金	△ 3,549,000	150,341,243	
(3)	前払金		46,705,800	
	流動資産合計			263,924,156
	資産合計			41,762,824,655

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,080,267,716			
企業債合計			17,080,267,716	
(2) 長期リース債務			1,146,729	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	61,084,804			
ロ 修繕引当金	1,670,644			
引当金合計			62,755,448	
固定負債合計				17,144,169,893
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,294,415,841			
企業債合計			1,294,415,841	
(2) 短期リース債務			320,468	
(3) 未払金			72,931,574	
(4) 前受金			25,688,190	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金	7,791,000			
引当金合計			7,791,000	
(6) その他流動負債			47,710,000	
流動負債合計				1,448,857,073

5	繰	延	収	益				
(1)	長	期	前	受	金			
	イ	受	贈	財	産	評	価	額
						3,471,821,284		
					長期前受金収益化累計額	<u>△ 874,541,401</u>	2,597,279,883	
	ロ	工	事	負	担	金		
						415,311,668		
					長期前受金収益化累計額	<u>△ 64,908,920</u>	350,402,748	
	ハ	補	助	金	等			
						19,770,772,658		
					長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,712,584,758</u>	13,058,187,900	
	ニ	受	益	者	負	担	金	等
						3,813,591,913		
					長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,163,851,187</u>	2,649,740,726	
	ホ	そ	の	他	長	期	前	受
						2,292,533,920		
					長期前受金収益化累計額	<u>△ 734,440,286</u>	<u>1,558,093,634</u>	
		長	期	前	受	金	合	計
							<u>20,213,704,891</u>	
	繰	延	収	益	合	計		<u>20,213,704,891</u>
	負	債	合	計				<u>38,806,731,857</u>

資 本 の 部
円

	円	円	円
6 資 本 金			1,900,205,040
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	25,650		
ロ 補 助 金 等	520,621,566		
ハ 受 益 者 負 担 金 等	2,094,762		
資 本 剰 余 金 合 計		522,741,978	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	533,145,780		
利 益 剰 余 金 合 計		533,145,780	
剰 余 金 合 計			1,055,887,758
資 本 合 計			2,956,092,798
負 債 資 本 合 計			41,762,824,655

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 30～50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 工具、器具及び備品 5～8年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,589,100円である。

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は415,627,000円である。

2 引当金の取崩し

令和4年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費10,669,056円を支給することとなったため、賞与引当金7,646,000円を取り崩した。